

用語集

インターネット：通信プロトコル TCP/IP を用いて全世界のネットワークを相互に接続した巨大なコンピュータネットワーク。

インターネットカフェ：喫茶店形式で飲み物や軽食を楽しみながらインターネットが利用できるサービス。

イントラネット：通信プロトコル TCP/IP を初めとするインターネット標準の技術を用いて構築された域内ネットワーク。

基幹系システム：住民情報，税，福祉など行政の基幹となる業務を処理する情報システム

オープンシステム：複数のメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせて構築された情報システム。各社がハードウェア，OSやアプリケーションソフトの外部仕様を公開することで実現できる。価格や性能を比べてもっとも適切な製品を組み合わせることができることに大きなメリットがある。一方，正常に動作しない場合や不具合が生じたときに原因や責任を特定することが難しいというデメリットもある。

コンテンツ：一般に，マルチメディア によって提供される内容や中身を指す。

ドッグイヤー：（dog year）犬は15年も生きたらそれこそ大往生で，人間の3，4倍の猛スピードで人生を通り過ぎていきます。そんなことから，ドッグイヤーは時が速く過ぎ去ることの意味にも使われています。

光ファイバー：ガラスやプラスチックの細い繊維できている，光を通す通信ケーブル。非常に高い純度のガラスやプラスチックが使われており，光をスムーズに通せる構造になっている。

光ファイバーを使って通信を行なうには、コンピュータの電気信号をレーザーを使って光信号に変換し、できあがったレーザー光を光ファイバーに通してデータを送信する。

光ファイバーケーブルは、電気信号を流して通信するメタルケーブルと比べて信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能である。また、電気信号と比べて光信号の漏れは遮断しやすいため、光ファイバーを大量に束ねても相互に干渉しないという特長もある。

ブロードバンド：高速な通信回線の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用した新たなサービス。光ファイバーやCATV、xDSLなどの有線通信技術や、FWA、IMT-2000といった無線通信技術を用いて実現される、概ね500kbps以上の通信回線がブロードバンドである。

ホストコンピュータ：中央に設置して各種業務を一手に処理する処理能力の高いコンピュータ。

プロプラエタリシステム：特定のメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせで構築された情報システム。一社で、ハードウェア、OSやアプリケーションソフトを構成できるため、不具合が生じたときに迅速な対応が行える、原因の特定が比較的容易であること、また最適なパフォーマンスが出せるようチューニングが行いやすいことなどがメリットである。一方、他社の優秀な技術を利用できない、一社から調達するため、コスト的に高額になりやすいというデメリットもある。

プロトコル：コンピュータ同士で通信する際に必要な規則。

マルチメディア：ラジオ、テレビなどの既存の様々なメディアにおける情報を、デジタル化して一元的に取り扱えるようにすること。

ユビキタスコンピューティング：生活や社会の至る所にコンピュータが存在し、その

存在を意識させることなく、必要に応じてネットワークに蓄積された個人情報等を参照しながら、自動的に他のコンピュータと連携して処理を行う。ユビキタスネットワークと同義で使われることもある。

D S L : 電話線を使って高速なデジタルデータ通信をする技術の総称。既存の電話線を流用できるので、光ファイバーが普及するまでの「つなぎ」サービスとして急速に普及しているが、電話局と利用者の距離が短くないと使えない、日本では ISDN と混信する恐れがあるなどの欠点もある。

F T T C : (Fiber-To-The-Curb)光ファイバーの導入方法の一つで、歩道の縁石までは光ファイバーを引き込み、その先はメタリックケーブルを使う方法。

F T T H : (Fiber-To-The-Home) 光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス。元は、一般家庭に光ファイバーを引き、電話、インターネット、テレビなどのサービスを統合して提供する構想の名称だったが、転じて、そのための通信サービスの総称として用いられるようになった。

G I S : デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。

H F C : (Hybrid-Fiber-Coax)CATV 網のネットワーク構成方法の一つで、光ファイバーと同軸のケーブルを組み合わせたもの。

I C T : 我が国では、インターネットや携帯電話等の情報通信技術をあらわす言葉として「IT」の語が広く普及しているが、これは Information Technology の略であり、米国や韓国でも同じ語が使用されているものである。一方、国際的には、欧州や中南米、アジアの各国及び各種国際機関において、情報通信技術として「ICT」の語が広く定着しており、これは Information & Communications Technology の略である。

これから実現を目指すユビキタスネット社会においては、「人と人」のコミュニケーションだけでなく、「人とモノ」、「モノとモノ」のコミュニケーションも現実のものとなる。このように、誰でも何でも簡単にネットに接続することにより多様で自由かつ便利な「コミュニケーション」が実現するという点が最も重要な概念であることを踏まえ、情報通信におけるコミュニケーションの重要性をより一層明確化するために、u-Japan 構想においては「ICT」の語が使用されている。平成17年(2005年)度の政策大綱ではu-Japan 構想を軸に体系化したため、これまで「IT政策大綱」としていたものを、本年度より「ICT政策大綱」と新たに位置づけることとした。

なお、今回の「ICT政策大綱」では、経済財政諮問会議に提出した「u-Japan」構想の概要も踏まえ、

- 1)いつでもどこでも快適なネット利用ができる社会の実現
- 2)新ビジネスや新サービスが次々に生まれる社会の実現
- 3)誰もが安心・安全に暮らせる社会の実現
- 4)個の活力が湧き上がる社会の実現

の4つの柱を軸に、平成17年度のICT分野の重点施策を取りまとめることとした。

ISDN：統合サービスデジタル通信網。

LGWAN：地方自治体間を相互に結ぶ広域ネットワーク(WAN)で、総合行政ネットワークの略。

NPO：民間の非営利組織。

TCP/IP：ネットワークプロトコルの1つ。

www：インターネットやイントラネットで標準的に用いられるドキュメントシステム。